

中国の大学城 東方大学城を事例として

楊 雲

Abstract

With the policy of enrollment expansion in Chinese higher education, the overall enrollment has risen from 7.23 million in 1999 to 25.00 million in 2006, meanwhile there were 55 University Cities/College Towns have been founded from 1999 to 2007 in mainland China. The University Cities were founded under the background of marketization of higher education in China and they would contribute to the quantitative expansion in Chinese higher education. This paper analyses the role and the problems of the University Cities based on interviews carried out by the author in Hebei province in 2006, 2007 and 2008.

キーワード……中国高等教育の市場化 高等教育の機会拡大 大学城

はじめに

中国では経済体制改革における市場メカニズムの導入に従い、高等教育において 1980 年代の半ばごろから高等教育機関の地方委譲、高等教育機関の自主権拡大、教育経費の多ルート調達、高等教育機関の福利施設・サービスの外部委託改革などが行われてきた。また、1980 年代初めから民営高等教育機関が登場し、その発展に著しいものがある。1999 年から高等教育の定員大拡張政策が行われ大学城も開発されるようになり、2007 年に 55 箇所が確認できている。

大学城の登場は国の高等教育市場化政策の導きであり、今までは大学と一体であった福利施設やサービスの外部への委託の一つの形とも言える。高等教育定員の急上昇や民営高等教育機関の著しい発展とかかわり、国公立セクターにおける高等教育の市場化や構造的な民営セクターの導入などといった市場化の総合体である。大学城の開発の背景には高等教育機関の地方委譲と密接な関連があり、地方経済発展の不均衡や高等教育機関の立地分布などにより大学城の開発モデルはさまざまである。高等教育機関の入城により、資源の共同利用などのメリットがあると謳っているが実際に教員の大学城離れなどのことにより質などの問題が出ているし、民営高等教育機関しか入っていない大学城には図書館などの教育施設の問題や教員の質低下の問題などが際立っている。地方政府の都市化政策の一環として大学城の開発は雇用のポストを提

供することができるが、多くの地方都市では財力が足りなくてその開発に金融市場への依存という問題が生じていると同時に、乱立などの問題や農地の違法使用などの問題が発生している。大学城の開発・発展は中国高等教育の機会拡大に寄与しているがそこに潜んでいる問題をうまく解決し経済・社会の更なる発展に寄与させるよう導く必要がある。

上記の課題を明らかにするために、本論文では中国ではじめての大学城 東方大学城に対しインタビュー調査を行った。調査は2006年12月に行い、2007年11月、2008年4月にアフターインタビューも行った。調査対象は東方大学城管理委員会の主任（高等教育の専門家）であり、内容は主に大学城開発の目的、背景、大学の概況、入城する各大学の概況、大学の教職員や学生、大学城内の施設などに関するものであるが、中国の大学城開発の全体像について中国の高等教育制度とあわせて回答者のご意見を自由に発言していただいた。

1. 大学城の概念と先行研究の概況

（1） 大学城の概念について

大学城の概念について、研究界ではいろいろな解釈がある。例えば、余群英・賀修炎は大学の起源や中国の大学城について論じていて¹⁾、顧明遠はヨーロッパ諸国の典型的な例や中国の大学の規模まで説明していた²⁾が、鮑威は大学を多くの大学の分校が開設されている広大なキャンパスを指すと説明した³⁾。蔣洪池は顧の説明を元に整理し、大学に関する概念をより全面的に展開したが、大学の機能を述べる際に「高等教育機関を大学に誘致する」という表現をしているため、自然形成型の大学の機能に適当でないと考えられる⁴⁾。一方では、英語文化圏において大学の概念に対する専門的な先行研究が見つからなかった。なお、Blake Gumprechtらの研究から見ると、中国語での「大学城」は英語文化圏で“College town・city”または“University town・city”となる⁵⁾。日本において、大学の概念に対する先行研究が見つからなかったが、李彰浩らの研究では「大学まち」という概念を使っており、それは大学の意味に近いものである⁶⁾。また、教育施設・環境の計画に対して関心を持つ谷口汎邦は「大学地域社会計画への序奏 新大学都市構想計画'69-Aをめぐって」の論文の中に、「大学都市」を使っていたが、それも大学の意味であろう⁷⁾。なお、顧、蔣らが言及している日本の「筑波大学城」についての先行研究が見つからなかったが、1970年に施行した「筑波研究学園都市建設法」を読んで分かるように、「筑波研究学園都市」のことを指すのではないかと考えられる。

以上、大学の概念に対するいくつかの解釈をみると、いずれにも不足があり、古今内外を包括する多面的な概念が欠けていることがわかる。ここで欧米大学の歴史を考えあわせて大学の概念について解釈すると、「大学は高等教育における現象の一つであり、約百年前、英米などの高等教育の発達する国々に最初に誕生したものである。大学が発展しているうちにその規模が徐々に大きくなり、いくつかの大学が集まることにより大学周囲または大学キャンパス

そのものは、一定規模の都市になって“大学城”(University City・College Town)と呼ばれるようになった。大学城の機能は主に高等教育機関のために基礎設備や社会厚生システムなどの社会化サービスを提供し、学校運営に便宜を図ることである。1990年代まで、大学城の形成方式が主に二つある。一つは自然的に形成したものであり、例えば、アメリカのボストン、イギリスのオクスフォード、ケンブリッジなどの大学城らは百年以上の歴史を持って自然的に形成した。もう一つは意識的に構想し建設したものであり、例えば、アメリカのミズーリ、日本の筑波研究学園都市など、それらは第二次世界大戦後に高等教育の著しい発展に伴い、国・地方政府・高等教育機関および企業などが協力し共同で建設したものである。1990年代以降、高等教育の規模拡大の受け皿と高等教育の市場化の産物として、中国にも大学城が誕生し、そのタイプは自然形成型と人工建設型に分けることができる」となる。本論文は研究の目的に照らして主に中国の人口建設型大学城を紹介することにする。

(2) 先行研究の整理

世界で歴史の一番長い大学はヨーロッパにあり、最初の大学は教員の家が借りた建物が教室とされ、固定したキャンパスがなかった⁸⁾。その後、大学が自分のキャンパスを持つようになり、大学キャンパスの建物を紹介する研究は多くみられている⁹⁾。しかし、それらの研究は大学キャンパスのデザインや地理的な位置および自然環境などを主とするものであった。近年、アメリカにおけるコレッジ・コミュニティズやコレッジ・タウンズに関する研究が出された。そのうちに、Black Gumprecht の論文は大幅な紙面を用いて大学城キャンパスの建設を紹介すると同時に、キャンパスが公共的な場所としての文化貢献機能をも図るようになっていていると紹介している¹⁰⁾。李彰浩はアメリカの大学と地域との連携について成功の例を挙げ、日本の大学と地域がもっと緊密に連携すべきだと主張し、都市と大学の連携に基づく新たな地域のあり方を模索することを目的とする研究を出している¹¹⁾。李とほぼ同じ関心を持つ小篠隆生・鶴崎直樹らは、大学と地域との連携の枠組みを明らかにし、それに必要な要件を示すことを目的とする研究をしていた¹²⁾。谷口の研究は「社会と人間」、「大学と地域社会」、「教育環境としての大学施設」について議論し、大学地域社会計画について二つの提案をし日本の大学の施設の設置位置やキャンパスの欠点から考えて大学機能をもっと発揮できる新大学都市を主張していたのである¹³⁾。大学都市の建設に関して平野一郎はごく簡単にメキシコ国立自治大学の大学都市を紹介していた¹⁴⁾。

中国の大学城は歴史が10年未満であり、それに関する研究もごくわずかである。全国の大学城キャンパスの設計に関する文献がある¹⁵⁾ほか、鮑威は大拡張のなかの民営大学(私立大学)の特質を描くとき、大学城のことに少し触れていたが、詳しく紹介しなかった¹⁶⁾。余群英・賀修炎は、中国広州市の高等教育の大衆化の過程と合わせて広州職教大学城(職業教育)を建設する必要性や可能性を構想した¹⁷⁾。大学城キャンパスの建設と管理について、一つの大学城を

中心に検討する研究がある¹⁸⁾が、大学城に関する分析は必ずしも全面的ではない。中国の大学城の特徴は何であるかについてまだ解明されていない。さらに、高等教育の規模が著しく拡大してきた中国の高等教育において、大学城がどういう役割を果たしているのか。その誕生と発展は高等教育の市場化とどうかかわっているのか。民営大学の発展は中国高等教育の量的拡大に寄与したことがすでに実証されている¹⁹⁾。しかし、民営大学の発展は大学城の誕生とどうかかわりがあるのか。大学城の誕生とその発展は中国高等教育の機会拡大にどういうメリット・デメリットをきたしたのか、また大学城の誕生と発展は中国高等教育の機会均等性に寄与することができるのか。本論文では、これらの疑問に答えながら、東方大学城を事例にして考察する。

2. 中国における大学城登場の背景

(1) 中央政府の政策

1990年代以降、大学城が中国で登場し、しかも全国各地で次から次へと建設された背景について、下記のようにまとめることができる。すなわち、「科教興国」²⁰⁾という鄧小平氏の時代からの方針、高等教育の規模拡大政策の実施、高等教育の市場化、および都市化という戦略である。高等教育規模拡大政策について、2001年に公布された「国民経済と社会発展の第10次5ヵ年教育発展の重点企画（教育発展企画）」の中で、「高等教育の発展スピードを高めることは空前の緊迫性がある。（高等教育人材の）数を大幅に増やさなければならない。高等教育における人材養成の規模やその発展スピードを高めると同時に、高度先端専門技術人員の数を増加させることを重視する。国が投資拡大して人材養成能力を高めると同時に、高等教育発展モデルの面で新機軸を打ち出すことを大いに推進し、社会が学校運営に対する積極性を引き出して大学城などの方式での発展モデルを奨励して支持し、多様なルートで高等教育の迅速な発展を維持する」（括弧内筆者）というように規定した。この方針に基づいて1999年から中国高等教育における定員募集拡大政策は行われてきた。1999年、2000年、2001年の募集人数がそれぞれ159万7千人、221万人、268万人、年度の増加率がそれぞれ48%、38%、22%であり、2005年に高等教育の在学者数が2300万人を超え、高等教育への進学率が1998年の9.8%から2005年の21%に上がった²¹⁾。

中国大学城の開発は高等教育の市場化という背景の下で行われ、大学城そのものは高等教育市場化の産物とも言える。1980年代から行われてきた財政改革などは地方政府の高等教育への投資を促し、見方によれば大学城の登場に財政的な準備を整えた。高等教育機関の地方委譲、高等教育機関の自主権の拡大、教育経費の多ルート調達改革、高等教育における厚生施設やサービスの外部委託改革、および民営（私立）セクターの登場発展などは、中国の大学城開発につながった。

都市化戦略については、史上に記録のある都市化過程において、中国の都市化は先進諸国より一世紀、ほかの発展途上国より 30 年遅れている²²⁾。1985 年時点では中国の都市化率は 36.6% であり、発達途上国平均値の 72% よりずっと低い²³⁾。都市化は工業化と伴って進展する過程である。中国は農耕地が少ないので、農村の余剰労働力は就職が厳しい。大都市に出稼ぎをしている農民工の就労や居住、医療保険、子女の教育問題は大きな社会問題となっている。WTO 加盟以降中国の農産物の価格は外国との自由貿易により大きな衝撃を受けている。土地の国有制や農村の請負制経営により、農業の機械化を実施しにくい点があるのにもまして農村の余剰労働力が 1 億 5 千万人を越えている²⁴⁾。それを解決するには工業化・都市化を進めなければならない。それで、国は都市化政策を改めて実施し、20 年以内に都市化率を 60% まで高める発言をしている²⁵⁾。2001 年に公布された「国民経済と社会発展の第 10 次 5 カ年計画の制定に関する中国共産党中央委員会の意見」において、「積極的で穏やかに都市化を進める」と規定した。また、2006 年 3 月に可決された「中華人民共和国国民経済と社会発展の第 11 次 5 カ年計画綱要」において、「都市と農村の発展を調和させ、社会主義新農村の建設を効果があるように取り組み、都市化率を 47% まで高めるように工夫する」と明示した。大学城の建設はその都市化政策の一つとして取り扱われている²⁶⁾。

(2) 各大学（公立セクターと私立セクターを含む）の対策

そもそも学生数が飽和状態になった各大学は、更なる募集拡大によって教室、宿舎、食堂などの設備がフル稼働していた。定員いっぱいなのに、進学需要が高い²⁷⁾ので各大学はどんどん受け入れようとしている。一部分の大学は、利用可能なキャンパスの面積が小さく、基礎的な設備が老化し、特に教室や実験室および学生の寮が不足する状態に陥っていた。そこで、それまで全寮制の大学は、一部分の学生寮を大学キャンパス外で借りるようになった。したがって、大学の教学や学生に対する管理、および学生の生活に不便をもたらした。

一方では、各大学の学生募集の量は財政状況と直接に関わっている。なぜかといえば政府の財政政策は多元化し、各大学は自分で資金を調達しなければならないことになってきた²⁸⁾。収入を確保するのに、学生の人数を増やすことは各大学の最優先の戦略であった。新しいキャンパスを建設することは多くの大学の焦眉の急になっていた。多くの国公立大学の規模拡大によるキャンパス建設や設備補充、教員の給料への投入は不足の問題に面していた。しかし、稼働資金不足の問題で短期間のうちに新しいキャンパスを建設することは、大学の力だけでは大変限られていた。また、1980 年代初めから登場した民営高等教育機関は、発展が著しい。1999 年の大学城登場時には、民営高等教育機関の数は 1277 校で、在学者数は 124 万人であったが、2005 年には、機関数が 1624 校、在学者数が 322 万人に上がった²⁹⁾。

高等教育銀行ローンは国公立の高等教育機関に対し、信用ローンをしていたのに対し、民営高等教育機関に対しては、担保ローンをするようになっていた。しかも、2004 年から国は銀行

ローンを控えさせるような政策³⁰⁾を打ち出し、新設大学の稼働資金の調達ルートは、新たに見つけなければならない状況であった。キャンパスを作るより、借りて使うほうがすぐ学生を募集することができ、資金運転が早いというメリットがある。それで、地元の教育の供給と需要に合わせて、市場メカニズムを導入して先に大学城を建設するか、大学城の建設を企画する段階で大学の入城を招聘するというやり方も現実的であろう。実際に、大学城内のキャンパスを購入して使う大学もある³¹⁾。

（3）地方政府の政策

もう一方では、地方政府は地方の発展を考えて内需を拡大する目的を持っている。大学城の建設は次から次へと始まり、大学を多数持つ大型都市にばかりではなく、あまり大学を持っていない地方都市にも及んでいた。大学城の開発は、高等教育における募集拡大の圧力を改善するという最初の目的から離れ、地方都市の文化および経済発展の軌道に乗っていったという³²⁾。地方政府は下記のような目的を持って大学城の開発に政策的や経済的な支援を行っている。

内需と消費を拡大し、余剰労働力の就職を解決すること。上海松江大学城³³⁾において、第3期企画までの投資額が25億元、学生1人当たり5万円の投資需要を起こした。同大学の場合、入城する学生の合計人数が5万人で学生一人当たりの最終消費需要が1.18万元/年で計算すると、年間5.9億円の消費額になるという³⁴⁾。どのくらいの余剰労働力の再就職を提供することができたかは推計しにくいものであるが、大学城が倒産しない限り、その稼働を維持するのに大量な職場を提供するであろう。

企業などの投資を吸収すること。居住人口が増えることにしただけで店などの商家が入ってくる。商業、飲食業、旅行業などが徐々に発達してくることによって地方経済にも活力をきたす。商業区が新しくできたケースも珍しくない。政府はそのメリットを利用し、外国企業の投資を招く政策まで展開した。それで、大学城が所在する地域は「High-tech development zone」となり、外国の企業がやってくるケースもある。

地方都市の文化の質を高めること。大学キャンパスの文化施設の存在が地域の文化的雰囲気をもたらし、高めることができ、地元住民の文化の質を高める機会を提供することができる。実際に東方大学城の水泳館やゴルフ場などのスポーツ施設および講義ホールなどの文化施設は地元開放して、地元のスポーツ・文化施設に充当している。

地方経済発展のための人材を育てること。近いところに大学城があるおかげで、本来経済的な原因で大学に入れない人たちが近いところの大学に入るようになる。例えば、広東省における高等教育の進学率はわずか2年間で5%近く上昇し、2002年の15.3%から2004年の20%へと上昇した³⁵⁾。2004年、広東省高等教育募集定員が27.8万人で2003年より5万人余りを多く募集することができたという実績があったが、2004年に開学した広州大学城に入城する10校の大学の定員募集だけでも4万人があ

った³⁶⁾。従って、大学城の学生が卒業後、地元で就職する人数が高くなると考えられる。

3. 大学城の発展モデル

地域の経済発展や政府の政策により大学城開発のパターンもさまざまである。財源の投入により、大きく 3 種類に分けることができる。

第 1 に、企業投資が主なもの。企業集団などが地方政府の廉価土地などの特惠政策を利用し開発してから大学の入城を誘致するモデルである。その例は北京市外国企業服務集団と廊坊主市愛心日本語学校が開発した東方大学城(その後株主が変わっている) 四川大行宏業集団と香港育英教育投資管理機構が開発した陽光大学城がある。第 2 に、政府投入が主で地方政府と入城する各大学の共同開発のもの。この種のもはもっとも珍しい。このモデルは産官学連携を通じて、研究成果の転換や特許の獲得などで資金を獲得する。深圳大学城がその例である。第 3 に、地方政府が主導し、多元化投入のもの。地方政府は特惠政策で支持するほかに、都市基礎建設を負担し大学城の施設建設資金の一部を負担する。そして教育基本建設費の支給を銀行ローンの利息補助という形で行う場合もある。学校は主に土地交換(値段の高い旧キャンパスの土地を値段の低い土地と交換する) 銀行ローンおよび福利施設・サービスの外部委託などのルートで建設資金を調達する。寧波大学城の場合、総投資 38 億元の中、政府、大学、社会(企業・団体)がそれぞれ 14 億元(36.8%)、14 億元(36.8%)、10 億元(26.3%)投入した³⁷⁾。これらのモデルの共通点は、ある程度銀行ローンに依存することである。例えば、安徽省の合肥、芜湖、蚌埠の三つの大学城に合計 57 億元が投入され、そのうち政府、大学、銀行ローン、企業・集団の投資がそれぞれ 5.8%、17.4%、58.3%、18.3%である³⁸⁾。2004 年 6 月まで、南京の仙林、江寧、浦口にある大学 12 校の銀行ローンは調達した資金の 7 割を占める³⁹⁾。

4. 高等教育の機会拡大に対する寄与

中国の大学城開発は高等教育の規模拡大ともに行われてきたものであり、高等教育の機会拡大に大きく寄与している。大学城開発の 3 年目の 2002 年までに大学 134 校を収容し、在學生が約 60 万人であった⁴⁰⁾。2006 年末に南京仙林大学 12 校に在學者数が約 11 万人⁴¹⁾、2008 年に広州大学城 10 校の在學者数が約 15 万人⁴²⁾、2004 年末まで杭州の下沙大学城、浜江大学城、小和山大学城、浙江大学紫金港校区に合計で 24 校の在學者数が 18.22 万人⁴³⁾、2006 年に温州大学城 4 校の在學者数が約 5 万人、2006 年末に東方大学城 25 校の在學者数が 5.8 万人⁴⁴⁾、2007 年に重慶大学城に 11 校の在學者数が 10 万人⁴⁵⁾となっている。

東方大学城にある 25 校のうち 20 校が民営高等教育機関である。その他に、泉州大学城など

中国の大学城（楊）

の大学城も民営セクターが主体となっている。大学城の開発は民営高等教育機関の発展にも寄与していると言える。

5. 東方大学城における問題

（1）資金の問題

企業が投資し、政府が誘導し、市場が調整し、福祉施設やサービスの外部委託を特徴とすることは、東方大学城の運営モデルである⁴⁶⁾。東方大学城の開発を通じて廊坊市経済技術開発区の投資環境を改善し、開発区の知名度を高めることを望んでいるため、大学城を開発し同開発区に人材・科学技術の成果を提供してほしいが、課税に関することははっきりしていないし、課税しても非常に少ないだろうと同開発区の管理委員会主任の王会勇が証言していた⁴⁷⁾。同大学城の建設のために、廊坊市政府は、土地使用の特恵政策、銀行ローン調達、課税などの面で便宜をはかり、さらには1千萬元をかけて大学城に排水機場などの基本建設施設を作り上げたという⁴⁸⁾。2000年、廊坊市政府が廊坊市商業銀行から1億元の銀行ローンをだし、河北省建設投資会社総部が工事をするように斡旋した⁴⁹⁾。廊坊市政府は東方大学城の開発に対し、政策上では積極的に支持していることが分かる。

しかし、この政策的な支持は資金の問題を解決することができなかった。東方大学城における問題について2006年12月の聞き取り調査では「資金は不足している」という回答にとどまり、具体的に回答してもらえなかったが、主に投資不足の問題、銀行ローンに依存する問題、負債が多い（銀行ローンを含める）などがあげられると考える。「2003年河北省高級人民裁判所から同省第10回第1次会議における第1011号代表提案に対する回答」（以下「回答」と略称）において、「大学城の登録資金は1億元である。被控訴者とする大学城は、廊坊市のシンボルプロジェクトであり、外部からの資金を得て建設するものである。しかし、資金がほとんど調達されていない状況の中、工事の建築業者は立て替えることになり、今まで大学城の債務が累計で約22億元であり、そのほとんどは訴訟をへて執行段階に入った。本裁判所は大学城の土地や不動産の一部を差し押さえているが、資産の所屬権の状況が複雑で売り出して現金に換えることは難しい……」と示されている⁵⁰⁾。同大学城は1999年9月に登録し、登録資金は1億元であったが、2003年に22億元の負債があることは、不思議であろう。22億元の債務のうち建設業者の人件費不払いや設備立替金は14億元、銀行ローン6億元、政府の土地譲渡金2億元となっているという⁵¹⁾。その資金の問題を明らかにする前に、東方大学城における株主・資産の変化状況を表1-1にまとめた。

東方大学城の債務危機は2000年から始まった。2000年9月の第2期建設（第1期は1999年9月～2000年9月）からあらゆる建築業者は工事費を一銭ももらえなかった。それで問題がひどくなり、2001年4月と2002年4月、東方大学城開発有限会社に「財務危機」が発生し、工

事は材料待ちの状態を余儀なくされた。工事業者は続いて立て替えることをしないため、2003年に始業する第3期建設は1年間以上にわたって見合わせられていた⁵²⁾。東方大学城開発当初、

表 1-1 東方大学城の株主・資産の変化状況

年月	大学城名称	株主		資本金・資産
1999年9月	廊坊市華北大学城開発有限会社	北京市外国企業服務公司 (A)	廊坊市愛心日本語学校 (B)	A+B=5000万元
2000年4月		北京外国企業服務公司から北京市外国企業服務集団有限会社へ		A+B=5000万元
2000年8月	廊坊市華北大学城開発有限会社から東方大学城開発有限会社へと変名			A+B=5000万元
2000年10月	東方大学城開発有限会社	北京市外国企業服務集団有限会社 (A)	廊坊市愛心日本語学校 (B)	A (6000万元) + B (4000万元) = 1億元
2003年3月	東方大学城開発有限会社	北京市外国企業服務集団有限会社 (A)	廊坊市愛心日本語学校 (B)	A (20%) + B (80%) = 33.8億元
2004年6月	東方大学城開発有限会社	北京市外国企業服務集団有限会社 (A) 新興集団 (C) 廊坊市經濟開發区政府 (E)	廊坊市愛心日本語学校 (B) 栄盛集団 (D)	A+B=40% C=20%、D=20% E=20%

出所：張娅「東方大学城真相調査：神話の誕生と破滅」『商務週刊』2004年第8期

中国高等教育ネット：<http://www.h-edu.com/htm/20050204111606.htm> (2006/07/22)

東方大学城：<http://www.ouc.gov.cn/dsj/dsj2004-wenzi-6.html> (2007/08/21)

2006年12月に筆者が行った聞き取り調査により、筆者作成。

中国工商銀行河北省支社はかつて3.1億元の銀行ローンを提供すると約束したが、2000年に新たに東方大学城の資産を評価し、工商銀行総部は河北省支社に同大学城に対する銀行ローン中止の命令を出した⁵³⁾。そして2003年、中国建設銀行は大学城建設の金融不良債券化を意識し、中国全土においてあらゆる大学城への銀行ローンを禁止することになっていた⁵⁴⁾。債務の問題に対し、2002年5月に成立した東方大学城管理委員会⁵⁵⁾は該当機構の役割が「管理機能やサービスをする機能」にあると強調し、大学城開発有限会社は「投資や経営」を担当すると発言した⁵⁶⁾。2004年2月、同管理委員会は同大学城の負債問題に対し、「大学城は高等教育改革の試みとして、その開発建設に生じた問題は、発展・前進中の問題である。これらの問題を解決するのにもっとも効果のある方法は、大学城の建設に力を入れてその発展を進めることである。大学城における問題は主に債務の問題であり、その問題は企業間で生じた行為であり、政府の行為ではない。債務負担になった要因としては、投資者が調達した資金が不足する問題以外に、銀行が同大学城の開発業者との契約を守らないことにもある」と発言していた⁵⁷⁾。やがて、2004年2月から廊坊市政府が債務返済を支援してそれまでの債務は90%以上が解決できた⁵⁸⁾。

（２）建設業者への人件費や材料費などの不払いの問題

2003年5月に河北省高級人民裁判所が東方大学城の債務問題に対しての裁判を行ってから、返済を迫って東方大学城を訪れる債権人が相次いでいた。建設業者への人件費や材料費などの不払いだけで14億元もあったが、そのうち廊坊市開発区法院に訴えたものは、40件を超えていて、訴訟金額は1.4億元に達している⁵⁹⁾。東方大学城の債務表に登録した65人の債権人のうち、金額の最も高いのは5103万元もある⁶⁰⁾。負債の金額が高いほか、負債する項目も多く⁶¹⁾、債権人の分布も中国本土の10カ省以上に及んでいる。債権人が東方大学城に債務返済を要望に行き、大学城管理委員会の警察に殴られたことのほか、建設業者の経営者が睡眠薬により自殺を図ったこと、農民工が建設業者の責任者をなぐりその家財を労賃の代わりに奪ったこと、農民工の債権人が爆薬を持って大学城に来ることなどが生じていた。そのため、地元の住民は一旦大学城のことを「大学坑」と呼んでいた⁶²⁾。農村の余剰労働力が多い状況の下で、東方大学城のような規模の大きい工事を請負うことは、農民工を主とする規模の小さい地元建設業者にとって願ってもないことである。それで、建設業者は材料費などを立て替えることを条件として請負い、契約の期限とおりに支払われなくても、工事を中断できないという状況に陥っていた。その要因は、大学城の建設は、地元政府がスローガン掲げて支持していることであるとか、中央政府のリーダーも視察に訪れたことによって、人々の信頼を得たのであろう。まして、市場価格より10%くらい高い請負単価がその一番の要因になる⁶³⁾。

2004年2月、東方大学城の負債問題の情報が流れてから、入城する大学の各大学において学生の退学が生じていた。ある大学のあるクラスには学生の退学率が20%もあったという⁶⁴⁾。そして、2006年12月に筆者が行った聞き取り調査によると、一旦入城してまた退出した大学が10校もあったという⁶⁵⁾。その退出の要因について聞いたところ、国公立大学は新校舎ができてほかの所に移転したが、民営大学には倒産したものもあったと説明していた。その退出の本当の要因は大学城の負債問題などに関係ではないであろうと考える。学生の学費収入は大学の財政収入に占める割合が50%を超える大学もあるから、大学城のよくない情報が流れてしまうと、各大学の学生募集に悪い影響を与えるに違いない。そこで定員われになると、そもそも財力のない民営大学はすぐ倒産してしまい、国公立大学も定員われを恐れて退出したのであろう。

（３）農地の違法使用の問題

中国では1990年代の後半から経済開発区などの開発がブームとなり、土地の違法使用などの問題が多発していた。それに対し、国務院は2003年7月に「各類開発区を整理整頓し、建設用地の管理を強めることに関する通知」を公布し、地方政府や関係部署に土地の違法使用を整理整頓するように要求した。また、2005年5月に中華人民共和国監査署は2005年「四つの市のハイアエデュケーションゾーン（Higher Education Zone）（俗称は大学城）の開発建設状況を監査する結果」（2005年第2号、トータル第10号）を公布し、2004年監査署が杭州、南京、珠海、

廊坊の四つの市における大学城の開発建設状況を監査した結果を発表した。河北省廊坊市にある東方大学城の開発において、開発業者は農民集団所有の土地を違法に占有したことが分かった。具体的に言うと、開発者が政府に土地用途使用登録変更などの手続きをしないまま農民集団所有の土地を借りて使い、法律違反となった。2001 年及び 2002 年の間に、東方大学城開発有限会社が大学城の関連施設を建設する名義で北京市や廊坊市にある 5 つの村の農民集団所有の土地 10636 畝（1 畝=666.7 平方メートル）を違法に占有した。そのうちに、基本の畑が 874 畝、その他の耕地は 8622 畝である。これらの用地は一部分がゴルフ場の建設に用いられた⁶⁶⁾。

(4) 管理機構の問題

「東方大学城管理委員会」という廊坊市開発区の管理委員会の出張機構が東方大学城に対し行政管理を行うが、その管理の原則は「調和する、サービスする、監督する、法を執行する」である。その直下の機構は、東方大学城警察所、事務所（秘書支部、行政の福利施設やサービス支部を含む）、大学（学校）事務所、発展企画局、東方大学城工商所、東方大学城国税所、東方大学城地税所、東方大学城交通警察支部、衛生防衛所などの管理機構がある⁶⁷⁾。東方大学城に入城する各大学、及び在学生の間関係は、管理しにくくなっている。例えば、学生宿舍の費用徴収について、入居契約は、入居する学生個人が直接に管理委員会側と契約するのではなく、各大学側は大学城の宿舍を統一的に借りて学生一人ひとりに配分するのである。したがって、その費用徴収も大学城側は各大学側から家賃を徴収し、大学側は学生個人から徴収することになっている。2006 年 12 月に行った聞き取り調査によると、大学城の学生宿舍に 4 人部屋と 6 人部屋の 2 種類があり前者は学生 1 人あたり年間 1500 元、後者は学生 1 人あたり 1300 元である。しかし、実際に、大学が各学生から徴収する費用はそれよりずっと高い。例えば、2003 年 8 月に入った新入生に対する聞き取り調査によると、宿舍の家賃は学生 1 人あたり 2600 元であるという⁶⁸⁾。

(5) 政府の教育行政部署からの指導の欠如

前述したように「国民経済と社会発展の第 10 次 5 ヶ年教育発展の重点企画（教育発展企画）」の中で、大学城建設に支持の態度を表明する国の方針が定められている。また、当時の国家主席の江沢民が 2001 年 11 月に東方大学城を訪れ、「大学城ははじめての試みだ」と評価し、凱旋門に「東方大学城」と記念の言葉を書き残した。しかし、筆者のインタビュー調査によると、東方大学城の開発において、地方政府は積極的に支持し税制などの面で特惠政策を行っているが、実際に教育部や地元政府の教育行政部署からの指導が欠けていて、教育部が賛否の態度を明確に示していないという。大学城の建設は企業に頼りすぎていると考えられる。

「企業が投資し、政府が誘導し、市場が調整し、福祉施設やサービスの外部委託を実現する」というのは東方大学城の運営モデルであり、その政府の誘導は実際に土地や税制などの面で特

中国の大学城（楊）

恵政策を提供しているが、教育の用地として十分に役割を果たす具体的な指導案がなかった。例えば、筆者が2006年行った聞き取り調査によると、大学城の図書館の建築面積は20000㎡であり、蔵書量は20万冊ある。大学城にいる学生が5万8000人であるが、1人当たり4冊で、極めて少ないのである。学生1人当たりの面積から見ると、わずか0.34㎡である。それに対し、東方大学城のゴルフ用地は6640畝、対外にも販売する別荘は108棟もある。教育用地とする基本建設が足りないのに対し、利益を求める建設項目を優先している。

（6）発展の方向性

2007年11月末のアフター調査によると、東方大学城は20数億円でシンガポールのある教育集団に買収され、収買額がほぼすべて債務返済に充当されるとのことである。東方大学城の教育用地としての性質を変えないで経営不振の現状を変えようとしているのである。東方大学城を完全にひとつの商品として売買することは、大学城内の各大学や学生たちに対する影響を与えず、中国の高等教育の市場化の程度が極めて高いことを示す。東方大学城は教育用地といってもゴルフ場や、住宅の販売などの経営項目も存在するため、経営者が変わるといっても、その発展がどういう方向に向かうかは課題が残る。

6. 大学城発展の課題

（1）負債を返済する課題

銀行ローンに依存することは、大学城建設の特徴である。一つは大学城に入城する大学側の銀行ローン。もう一つは大学城を開発する企業の銀行ローンである。高等教育の私費負担が増加することにより、学費は各大学、特に地方大学の主な収入となっている。大学の銀行ローンの返済は学費に頼っている。大学城の収入は主に、福利施設やサービスの外部委託に関する経営費、教員・学生アパートの家賃・売却賃、入城する教育機関の古いキャンパスとの土地交換の収入、学生の学費、などなどがある。そのうちに学費や家賃・売却賃が主な収入である⁶⁹⁾。

2005年5月国家監査署が公布した「四つの市のハイアエデュケーションゾーンの開発建設状況を監査する結果」(2005年第2号、トータル第10号)によると、南京中医薬大学新キャンパス及び北京師範大学珠海分校はそれぞれ7億元、6.28億元の銀行ローンをし、それぞれ調達した資金の93%、94%を占めるといふ。しかし、同審査が杭州、南京、珠海、廊坊の四つの市にある9箇所の大学城の銀行ローン返済状況を審査したが、予定とおり返済できないことが明らかになった。それらの大学は、学費の徴収基準により、2種類に分けることができる。学費を普通の基準で徴収する大学は、その学費収入が支出とほぼ相殺である。例えば、浙江中医学院滨江キャンパスの建設において2003年までの銀行ローン財務残高は2.29億元であり、2001年～2003年同大学の毎年の学費収入は4953万元であり、教育支出とほぼ同じなので返済にまわせ

ない。教育部の規定に従って学費が普通基準を超える大学は、定員われや出費額が予測より低いといった状況により、予定とおり返済できない。例えば、北京師範大学珠海分校は 2002 年の学費収入が支出より少なく、892 万元の赤字である。大学城の開発企業は、大学城内の施設が遊休することにより、予定とおり返済できない。2003 年まで東方大学城教育施設建設面積は 177 万㎡であるが、実際の使用面積は 111 万㎡にとどまり、建設面積の 37% の 66 万㎡に借主はいない。

実際に銀行ローンに依存することは、大学城の建設に限らず、1999 年定員募集拡大後、高等教育全体に生じたことである。中国国家発展改革委員会発展司が 2007 年公布した『上半期社会事業発展と下半期政策に関する提案』では、人民銀行の統計によると、2005 年末まで中国高等教育機関の銀行ローンの債務残高はすでに 2001 億元に達して、ある大学の負債問題はすでに正常の大学運営に影響していると公布した。人民銀行の統計以外に、全国政治協議会委員委員会が同年 7 月公布したデータによると、2007 年現在に全国の大学の負債額はすでに 2500 億元に達しているという⁷⁰⁾。

これらは中国の教育における財政的投入の低いことが根本的な要因である。教育経費が国民総生産 (GNP) に占める割合は長期にわたって 2% 前後であった⁷¹⁾。1993 年公布された『中国教育改革発展綱要』では、2000 年までに国家財政からの教育経費が GDP に占める割合を 4% にまで引き上げる目標を掲げているが、今のところその目標は達成されていない。高等教育経費は教育財政投入のまだ約 20% にすぎず、その割合も非常に低い。一方、中央政府は教育への投入を地方政府の負担にして 1990 年代から行われた高等教育機関の地方移管により、地方政府の財政負担を増やした。地方政府はその負担を、市場体制を通じて解決し民間企業に任せた。また、大学負債問題の要因について、鮑威は銀行ローンに対する効果のある監督システムや不良債権防止体制がかけられていること、大学自身の債務危機意識、債務に対する責任感が足りないことや大学の財務管理能力が低下することなどをまとめている⁷²⁾。大学への評価システムが単純であること⁷³⁾や、大学城に対する評価システムがかけられていること、及び大学城に対する教育行政的な指導がかけられていることも重要な原因だと考える。それらを改革することも重要な課題である。

(2) 大学城の管理を改善する課題

先述の東方大学城における管理の問題からみると、今までの大学城の管理組織、大学、学生間の関係を見直す必要があると考えられる。宿舍などの家賃は学生から直接徴収するか、大学が徴収する費用項目・単価を公開し、各大学の余計な費用徴収を防ぐ必要がある。大学城に進出するサービス業者を指導監督すると同時に、積極的にサービス行為を調整する必要がある。例えば、農産食品の値上げにより学生食堂の食品が値上げさせられる場合、政府はその値上げ分を補助し、適正なコントロールをしなければならない。2007 年夏から主要な食肉である豚肉の値上げにより、各地の高等教育機関における食堂の料理は値上げされた。そこで教育部はで

きるだけ浪費を防いでコストを下げ学生の食生活に負担をかけないように工夫しようと呼びかけをしていた。それに、中央財政部は各高等教育機関を通じて、生活が困窮する学生に対し、臨時的な生活補助金をあてるようにした⁷⁴⁾。また、地方政府や高等教育機関から出資し、食堂の料理の値上げを抑えたり、生活が困窮する学生に無料で昼食を提供したりすることもある⁷⁵⁾。これらの政策が各地の大学城にそれぞれに取られているが、民営高等教育機関が主に入っている大学城にとっては、厳しい問題である。

財政的にはほとんど政府の補助をもらっていない民営高等教育機関が、教育部の呼びかけに応えるには、自ら財源手当てをしなければならない課題がある。大学城にある食堂はいくつかの大学の共同利用であり、大学城の管理となっているから、大学城管理側が積極的に何らかの財源を獲得する必要がある。

（３）土地を失った農民の就職の問題

2008年現在中国全土に大学城は57箇所ある。経済が発達している地域ほど大学城の建設は数が多いしスピードも速い。現在ある大学の用地は、元はほとんど耕地であった。耕地のうち83.93%は政府が行政手段により取得した。その単価は2万元/畝から20万元余/畝であったが、補償なしに取り上げられたものもあった。近年、科学技術園區、經濟開發区などの開發区建設により、1000万人の農民が土地を失い、失業問題を生じさせている⁷⁶⁾。

（４）大学城の発展を地域經濟の発展に寄与させる課題

大学城の発展を通じて地元の經濟發展を進めることは、地方政府の最終目的である。廊坊市開發区中長期經濟社会發展企画がより合理的に事業を進められるように、2007年1月に、国家發展改革委員會の専門家が東方大学城を訪れ、東方大学の各大学の代表、廊坊清華科技園の責任者及び地元開發創業センターの責任者と座談した。座談会は廊坊市開發区管理委員會の主催となり、いかに地元の企業や機関などと連携し、大学城の各大学の人材育成を地元開發区の經濟發展に寄与するように工夫するかと検討した⁷⁷⁾。入城する大学は職業技術学院や民営高等教育機関が高い割合を占めていて、応用型人材を育てる特徴がある。それで、地元經濟發展の需要に応じるカリキュラムなどの面で工夫することは課題に残っている。

今まで、産学連携はほとんど普通高等教育機関や地域の著名企業との連携となっていたが、職業技術大学のカリキュラムの特徴を生かし、地域にある普通の個人企業や民営企業に技術や人材を提供する課題が残っている。そこで、大学城管理側から架け橋となる中間組織を作る必要があると考えられる。大学城に駐在する各大学を地域の企業に宣伝すると同時に、地域の企業が必要とする技術や人材の特徴を各大学にフィードバックしなければならない。それを通じて、大学が地域に貢献する機能を果たせるとともに、企業からの寄付金・謝金等を用いて自己發展を求めることができる。

戸籍の大都会特別優遇政策により、今まで、大卒生は地方の大学を卒業しても大都会で就職するケースが多かった。大学進学率が高まるにつれて、大卒生の就職趨勢は大都会から地方に流れるようになってきている。しかし、数年間の地方就職経験を経てからまた大都会に戻るということが生じている。優秀な人材の大都会流出を防ぐために、大学城内にある大学の学生インターンシップを行うことが考えられる。大学城の中間組織を通じて地域の企業と各大学側との連携を結ぶと同時に、カリキュラムの特徴を合わせながら、企業で学生に就職前の訓練をさせるなどのインターンシップのチャンスを提供する。それを通じて卒業生の地方就職率を高め、地域経済の発展に寄与させる。必要なとき、中間組織を通じて地方政府から住宅補助などの特別優遇政策を行わせ、人材を地域に引き止めることも考えられるであろう。

(5) 重複建設の防止とコミュニティ教育への寄与

教育部の予測によると、2008年に大学入試の適齢（18-22歳）人口はピークになる⁷⁸⁾。一部分の大学城は、入城する学校の定員われなどにより、教育施設などに借主がない。一方、コミュニティ教育が中国全土で欠乏しているのは周知のことである。コミュニティ教育の対象は決して少なくない。2000年における10万人あたり各教育段階の人口数からみると、高等教育人口が3611人、高卒人口が11146人、中卒人口が33961人、小卒人口が35701人である。どれほど規模の大きい人口が教育を待ち望んでいるかが一目瞭然である。さらなる教育を受けようとする人に各段階の教育を受けさせるには、既存の教育施設を利用し、中国のコミュニティ教育を発展させることが考えられる。それに関しては、定員われの大学城管理側が積極的に各大学を組織し、多様なカリキュラムを設けさせる。と同時に、企業や末端行政単位の関係者と連携し、生徒・学生を集めさせる。なお、授業料は企業や末端行政単位から徴収するか、個人から徴収することが考えられる。コストを下げるのに、各大学の学生を初等・中等教育の教員に担当させる方法も考えられる。

(6) 評価体制と質の向上

1999年の大学城開発から、今まで、中国全土で約55箇所の大学城が登場している。国はいくつかの大学城の土地違法の問題に干渉したほかは、大学城に対して積極的な措置を取っていない。大学城に現存する問題・課題をあわせて大学城内の大学に対して適正な評価をするほか、大学城に対しても評価体制を作らなければならない。評価体制によって各大学城を定期的に評価し、優れるものを表彰することを通じて大学城全体の質を上げさせる。

具体的なやり方として、教育部から選任する中間組織（監督・研究グループ）を作り各大学城に派遣し、大学城の問題・課題を考察させる。それらの問題・課題を教育部に報告し、教育部をはじめ、中間組織、大学城の管理側、乃至大学城の所在地の教育行政側が共同に検討し、問題解決案を見つけ出すことが考えられる。

おわりに

東方大学城の事例を通じて中国の大学城開発は高等教育の機会拡大、民営高等教育機関の発展に寄与していると同時に、金融市場への依存度が高すぎて政府の教育行政部署からの指導が欠けていることなどが明らかになった。前述したように中国の大学城の開発は地域経済の発展や高等教育機関の立地分布などにより異なり、そのモデルにさまざまなパターンがある。完全な企業行為もあるし、政府が主導したものや政府と企業・団体が共同で企画したものもある。入城する高等教育機関の性質に東方大学城のような民営セクターを主とするもの、広州大学城や重慶大学城のようなすべて国公立大学が入っているものもある。大学城の異なるモデルを分析するには、その地域の高等教育政策を考察し大学城に対する現地取材をする必要があり、これからの課題として残されている。

< 注 >

- 1) 余群英・賀修炎「職教大学城：広州高職教育跨越式发展的新平台」陳昌貴・余群英『走进大衆化 21世紀広州市高等教育發展研究』暨南大学出版社、2005年、p.138。
- 2) 顧明遠『教育大辞典』（第三卷）上海教育出版社、1991年、p.71。
- 3) 金子元久・徐国興・鮑威等「21世紀初頭中国の高等教育發展構造 中国東南部調査（2004年夏）から」『東京大学大学院教育学研究科紀要第44巻』2004年、pp.83-109。
- 4) China Education and Research Network 蔣洪池「中国大学城建設的價值錯位及其修復」http://www.edu.cn/zong_he_311/20060323_108915.shtml (2007/01/19)
- 5) For works about “University town” or “College town”, see Black Gumprecht, “The campus as a public space in the American college town”, *Journal of Historical Geography*, Vol.33, Issue 1, January 2007, pp.72-103; Gordon Lafer, “Land and labor in the post-industrial university town: remaking social geography”, *Political Geography*, Vol.22, Issue 1, January 2003, pp.89-117
- 6) 李彰浩「大学が主体となる大学まち再生に関する研究 米国におけるペンシルベニア大学とその周辺地域を事例として」日本建築学会『日本建築学会計系論文集』No.603、2006年、pp.131-138。
- 7) 谷口汎報「大学地域社会への序奏 新大学都市構想計画’69-Aをめぐって」『中央公論』Vol.84、No.11、1969年、pp.184-202。
- 8) Hilde de Ridder-Symoens, “Universities in the Middle Ages”, *A History of the University in Europe*, Vol.1, Cambridge University Press, 1992, p.137.
- 9) For recent general works about campus, see P. V. Turner, *Campus: An American Planning Tradition*, Cambridge, 1984, pp.12-21; Stefan Muthesius, *The Postwar University: Utopianist Campus and College*, Yale University Press New Haven and London, 2000.
- 10) Black Gumprecht, *The campus as a public space in the American college town* (note 7)
- 11) 李彰浩、前掲論文
- 12) 小篠隆生・鶴崎直樹「キャンパスマスタープランからみた大学と地域との連携の枠組み カリフォルニア大学ディビス校とディビス市の取り組みを事例として」日本建築学会『日本建築学会計系論文集』No.606、2006年、pp.137-143。
- 13) 谷口、前掲論文、pp.190-191。
- 14) 平野一郎『世界教育史大系 27：大学史』講談社、1974年、pp.297-298。
- 15) 香港科訊国際出版有限公司編『大学城』大連理工大学出版社、2005年。
- 16) 金子・鮑等、前掲論文、p.105。
- 17) 余群英・賀修炎、前掲論文、pp.138-160。
- 18) 皮耐安『走近大学城 上海松江大学校区的建设和管理』華東理工大学出版社、2003年。
- 19) 楊雲「中国高等教育の量的拡大と民営大学の發展」『現代社会文化研究』第37号、2006年、pp.175-192。
- 20) 「科教興国」において、「科」は科学技術、「教」は教育である。日本語に直訳すれば、科学技術と教育を發展させることを通じて国を振興するという意味になる。

「科教興国」というスローガンの思想理論の根拠は科学技術が第一の生産力であるという鄧小平氏の理論である。1977 年、科学と教育に関する雑談会において鄧小平氏は「わが国は世界の先進水準を追い越すには、どこから着手すればよいのか。科学と教育から着手しなければならないと思う。」と発言していた。1970 年代後半から 1990 年代初期まで、鄧小平氏が「四つの現代化（工業現代化、農業現代化、国防現代化、科学技術現代化）を実現させるには、科学技術が肝心であり、その基礎が教育である。」（括弧内筆者）という核心思想を堅持し、「科教興国」という発展戦略のために基礎を定めた。1995 年 5 月に公布された『中共中央（中国共産党中央委員会の略称）國務院が科学技術の進歩を加速する決定』（括弧内筆者）において初めて、科教興国の戦略を提起した。同年、中国共産党第 14 次第 5 回会議において、国民経済と社会発展の第 9 次 5 カ年計画や 2010 年目標に関する意見が提出され、科教興国の戦略が今後 15 年ひいては 21 世紀における中国社会主義現代化建設の重要方針の 1 つとされた。1996 年、中国共産党第 8 次全国人民代表大会第 4 時会議において国民経済と社会発展の第 9 次 5 カ年計画や 2010 年目標が正式に提起され、科教興国は中国の基本政策となった。

- 21) 『中国統計年鑑 2004』p.780、『中国教育統計年鑑 2000』p.17、中国教育と科研コンピュータネット：<http://www.edu.cn/20060706/319864.9.shtml>（2007/02/1）より算出作成。
- 22) G. Edward Ebanks and Chaoze Cheng, "China: A Unique Urbanization Model", *Asia-Pacific Population Journal*, Vol.5, No.3, pp.29-50.
Lincoln H. Day & Ma Xia, *Migration and Urbanization in China*, M.E. Sharpe American, 1994.
- 23) G. Edward Ebanks and Chaoze Cheng 前掲書、pp.29-50。
- 24) 中国経済レポート：<http://www.geocities.jp/mstcj182/ITEM-3A6.html>（2006 年 3 月）
- 25) People's Daily:english.peopledaily.com.cn/200105/17/eng20010517_70205.html（2007/07/17）
- 26) Gao shuguo 前掲論文、pp.108-130。
- 27) 楊雲、前掲論文、p.180。
- 28) 楊雲、前掲論文、pp.176-180。
- 29) 1999 年データ：「中国民营教育グリーンペーパー」教育部發展企画司『2002 教育統計報告』第 26 期。
2005 年データ：教育部 2005 年全国教育事業發展統計公報
<http://www.moe.edu.cn/edoas/website18/info20732.htm>（2006/06）
- 30) 郭大光「中国における私立高等教育の現状と展望」（講演会レジュメ）私学高等教育研究所『高等教育における私事化と政策』（研究会）、2006 年 2 月。
- 31) 北京市学院先生へのインタビュー（2007 年 6 月）により。
- 32) 新華ネット http://news.xinhuanet.com/edu/2003-12/17/content_1235142.htm（2007/01/19）
- 33) 松江大学城は揚子江三角州内にあり、上海市の西南部にある松江新城区の北西部にある。上海市中心区から 30 キロ。松江は上海市の“第 11 次 5 カ年計画”（2006 年～2010 年）發展企画において、重点的に建設を推進する 3 つの新城区の 1 つである。松江大学城的開発は都市建設の一環となっている。
- 34) 新華ネット（経済日報から転載）http://news.xinhuanet.com/edu/2003-12/17/content_1235142.htm（2007/01/19）
- 35)（光明日報）http://www.gmw.cn/01gmr/2004-09/13/content_98529.htm（2007/01/19）
- 36) 金羊ネット：http://www.ycwb.com/news/2006-12/19/content_1322730.htm（2007/07/10）
- 37) 寧波政府 <http://www.nbedu.gov.cn/nbdx/ztk2.htm>（2007/12）
- 38) 「安徽省大学城（園区）建設情况的調查報告」安徽省發展改革委
<http://www.gdaec.com.cn/newsitem1.asp?id=988>（2007/01/19）
- 39) 「李金華（中国審査署審査長）：廊坊（等）4 城市大学城開發建設問題突出」中国ニュース
http://news.china.com/zh_cn/domestic/945/20040623/11746615.html（2007/01/19）
- 40) 「中国大学城建設的價值錯位及其修復」聰慧ネット
<http://info.edu.hc360.com/2005/05/29222673525.shtml>（2006/07/22）
- 41) 南京仙林大学城管理委員会 <http://www.njxl.gov.cn/cps/site/njxl/xl2005/rzxy.htm>（2008/01/16）
- 42) 騰訊ネット <http://news.qq.com/a/20080121/000021.htm>（2008/01/21）
- 43) 「大学城建設」杭州ネット <http://www.hznet.com.cn/kjnj/hzkjgzj/2005/2005a36.htm>（2007/05/15）
- 44) 2006 年末筆者が東方大学城で行ったインタビュー調査による。
- 45) 「重慶大学城キャンパス建設」重慶市大学城キャンパス建設委員会 <http://uc.cqedu.cn>（2008/09/18）
- 46) 原語は「企业投资，政府引导，市场调节，后勤社会化服务」である。東方大学城管理委員会：
<http://www.ouc.gov.cn/daxuechengjianjie.jsp>（2007/08/21）
- 47) 華夏経緯：<http://www.huaxia.com/gd/rdjj/00176979.html>（2006/07/22）
- 48) 中国高等教育ネット：<http://www.h-edu.com/htm/20050204111606.htm>（2006/07/22）
- 49) 中国高等教育ネット：<http://www.h-edu.com/htm/20050204111606.htm> 2006/07/22
- 50) 新華ネットの記者が河北省の高級人民裁判所から得た情報。新華ネット：

中国の大学城（楊）

- http://news.xinhuanet.com/newscenter/2004-01/content_1284080.htm (2007/08/20)
- 51) 新華ネット：http://news.xinhuanet.com/edu/2004-02/17content_1316943.htm 2006/07/22
- 52) 張娅/仇勇「東方大学城：ある神話の誕生と破滅」『商務週刊』2004年第5期。
- 53) 中国高等教育ネット：<http://www.h-edu.com/htm/20050204111606.htm> 2006/07/22
- 54) 張娅/仇勇「東方大学城：ある神話の誕生と破滅」『商務週刊』2004年第5期。
- 55) 廊坊市經濟技術開發区管理委員会の出張機構として、同市の委員会・市政府・同開發区従業員委員会・開發区管理委員会の変わりに東方大学城に対し、行政管理の機能を果たす。管理の原則は「調和する、サービスする、監督する、法を執行する」(原語は协调, 服务, 监督, 执法)であり、その目的は大学城内にある各大学の教職員や学生のために働くことにある。
- 東方大学城管理委員会：<http://www.ouc.gov.cn/dsj2002-1.html> (2007/08/21)
- 56) 張娅/仇勇「東方大学城：神話の誕生と破滅」『商務週刊』2004年第8期。
- 57) ウォールストリート通信：<http://property.wswire.com/htmlnews/2004/09/23/374118.htm> (2007/06/14)
- 58) 新華ネット：http://news.xinhuanet.com/edu/2004-02/17content_1316943.htm 2006/07/22
- 59) 張娅/仇勇「東方大学城：ある神話の誕生と破滅」『商務週刊』2004年第5期。
- 60) 金色回廊 <http://www.langfang.net/cgi-bin/bbs/topic.cgi?forum=10&topic=480&show=450> 2006/07/22
- 61) 負債の項目は、人件費や材料費のほか、教室にある机・椅子、事務所にあるテレビ・クーラー、及び芝生や木々などなどがある。新華ネットhttp://news.xinhuanet.com/edu/2004-02/17/content_1316943.htm 2006/07/22
- 62) 「坑」は「坑人」(人に害を与える)という意味で、「城」という漢字と母音が同じである。
- 63) 工事費用請負単価が高いことが一番の要因である。国の建設業において業者の施工能力(質、量、効率など)によって工事を甲・乙・丙のようにランク付けがされている。工事ランクの高いほど工事費用も高くなるのである。大学城の建設において、ほとんど立て替えることになっていたため、業者の工事ランクを高くつけることを通じて、工事してもらったのである。新華ネット：http://news.xinhuanet.com/edu/2004-02/17content_1316943.htm (2006/07/22)
- 64) 中国高等教育 <http://www.h-edu.com/htm/200502/20050204111606.htm> (2006/07/22)
- 65) 退出した国公立大学には北京地質大学、北京情報学院大学、北京工業大学実験学院など、4校があり、民営大学は前進大学、北京民族大学、北京自修大学など、6校があった。
- 66) 東方大学城の建設面積は11000畝に達し、そのうちにゴルフ場の面積は6640畝。
- 67) 東方大学城管理委員会 <http://www.ouc.gov.cn/dsj/dsj2002-wenzi-1.html> (2007/08/21)
- 68) 中国高等教育 <http://www.h-edu.com/htm/200502/20050204111606.htm> (2007/07/22)
- 69) 新華ネット http://news.xinhuanet.com/edu/2003-12/17/content_1235142.htm (2007/01/19)
- 70) 中国教育ニュースネット高等教育ニュース http://www.jyb.com.cn/xwzx/gdjj/sxkd/t20070815_105342.htm (2007/08/15)
- 71) 例えば、2000年におけるデータから見ると、インドが4.1%、タイが4.6%、メキシコが4.8%、カナダが5.8%、フランスが5.9%、日本が3.5%、アメリカが5%であったのに対し、中国が2.44%であった。ユネスコ編『ユネスコ文化統計年鑑』各年版。<http://www.unesco.org>
- 72) 鮑威、前掲論文、pp.14-16。
- 73) 高等教育における定員が拡大してから、各大学の定員拡大は大学の基本建設に資金不足の問題をきたしている。まして、政府が質を保証するために、高等教育機関に対する評価基準を改定し、基本建設に対する評価基準を厳しくしてきた。2004年に教育部が公布した「普通高等教育機関における学校運営の基本条件指標(試行)」(教発[2004]2号)によって計算すれば、1人の学生を増やすのにやく4万円の基本建設投資が必要である。現実の評価において、各高等教育機関の所属、資金状況の差異によって異なる評価基準で評価したのではなく、地方の高等教育機関を国立高等教育機関と同じ評価基準で評価してきた。基本建設の資金を調達するために、地方の高等教育機関が銀行ローンを含むルートを採用した。
- 74) 中国教育ニュースネット：http://www.jyb.com.cn/xwzx/gdjj/sxkd/t20070904_109903.htm (2007/09/04)
- 75) 中国教育ニュースネット：http://www.jyb.com.cn/xwzx/gdjj/sxkd/t20070831_109241.htm (2007/09/04)
- 76) 青島情報港(教育)<http://edu.qd.sd.cn/eduinfo/daxue/2004-05-11/100522.stm> (2007/01/19)
- 77) 東方大学城管理委員会ホームページ <http://www.ouc.gov.cn/news/20070129104912317.html> (2007/10/09)
- 78) 天府ホットライン：<http://blog.tyfo.com/User/tufoblog/2006-04/112579.html> (2007/01/28)

主指導教員(雲尾周准教授)、副指導教員(藤井隆至教授・藤村正司教授)